

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月20日(水)

事務事業		防災機能強化事業		担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	2910	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計政画分施野策別名	大項目	200004	安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令 個別計画等	災害対策基本法、自主防災組織設置要綱、 自主防災組織防災資機材等購入費補助金交付要綱				
		中項目	200001	備えができ、安全・安心なまちづくり						
	小項目	200001	災害に強い防災体制の推進							
事業概要		防災対策充実のため地域住民を対象として、自主防災組織の設立、育成を行うとともに防災訓練などを通して、防災意識及び防災知識の向上を図るものである。また、災害協定先の関係機関等や自主防災組織と連携し総合防災訓練を実施する。さらに地域防災指導員の採用と防災士の育成により防災啓発活動等の充実を図るものである。								
目的 ※何のために		市民及び地域の防災力向上のため								
対象 ※誰・何を対象に		市民、自主防災組織、災害協定締結の関係機関等								
手段 ※どのように		自主防災組織の設立、育成及び防災訓練などを実施するほか、地域防災指導員と防災士による防災啓発活動等を行う								
成果 ※何を求めるか		市民の防災意識及び防災知識の向上及び地域の防災力向上								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体    ■ その他（ 関係団体 ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	11	災害対策費	防災機能強化事業	4,413,390
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 自主防災組織の設立・育成							・	
		・ 総合防災訓練の実施							・	
		・ 職員向け研修の実施							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		地域防災指導員の任用	防災士資格取得補助金交付	自主防災会等交流会設立			
事業費	予算（現額）	5,175,000	6,104,000	5,384,000	5,618,000	8,474,000	
	決算額	4,577,289	4,532,132	4,413,390	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	250,000	0	125,000	125,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	4,327,289	4,532,132	4,413,390	5,493,000	8,349,000
人件費	従事職員数(人)	1.15	1.10	1.10	1.45	1.45	
	人件費相当試算 ※1	8,945,850	8,560,200	8,647,100	11,814,600	11,814,600	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		13,523,139	13,092,332	13,060,490	17,432,600	20,288,600	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	防災機能強化事業	担当課	総務防災課	担当係	防災係	管理番号	2910
<p>■ ① 現状のまま継続</p> <p>□ ② 見直して継続</p> <p>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</p> <p>□ ④ 目的達成による終了</p> <p>□ ⑤ 廃止を検討</p>			<p>評価の内容説明</p> <p>自主防災組織の結成率は順調に増加していることから、引き続き、自治会長会議等において自主防災組織の意義や必要性などを説明し、結成の促進を図っていく。</p> <p>自主防災訓練については、実施する組織と実施しない組織に分かれていることから、昨年度設置した自主防災会等交流会などを活用し、訓練の実施について働きかけを強化する必要がある。</p>				
<p>□ 委託化等の検討</p> <p>□ 成果向上のための改善</p> <p>□ 効率化のための改善</p> <p>□ 事業規模の縮小</p> <p>□ 他の事務事業と統合</p>			評価者	総務防災課長 菅原 孝一			
<p>上記を実施するための具体的な取り組み内容は？</p>							

## 7. 改善改革プランと今後の課題

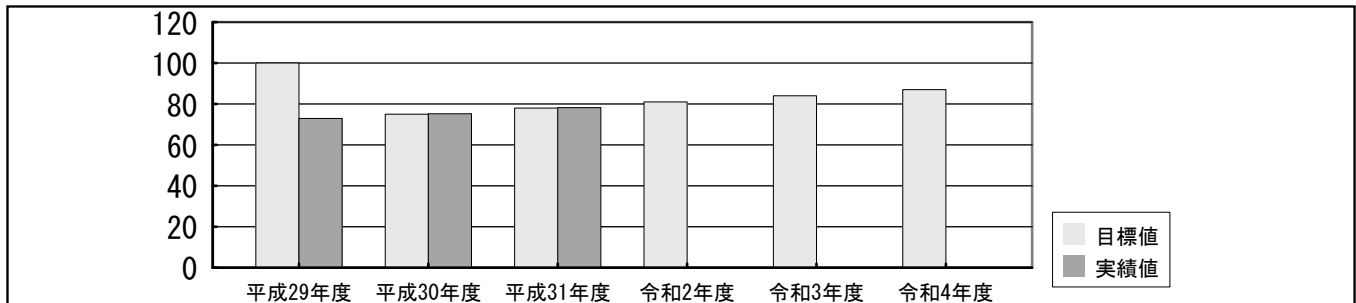
改善・改革案	<p>・令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行により、自主防災訓練の実施が難しい状況が続くことが予想される。そうした状況の中、自主防災組織による地域の防災力を維持するため、災害への備えについて、自治会の回覧や広報ふかや、ホームページ等を通じて周知していく。</p>
--------	---

## 8. 今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

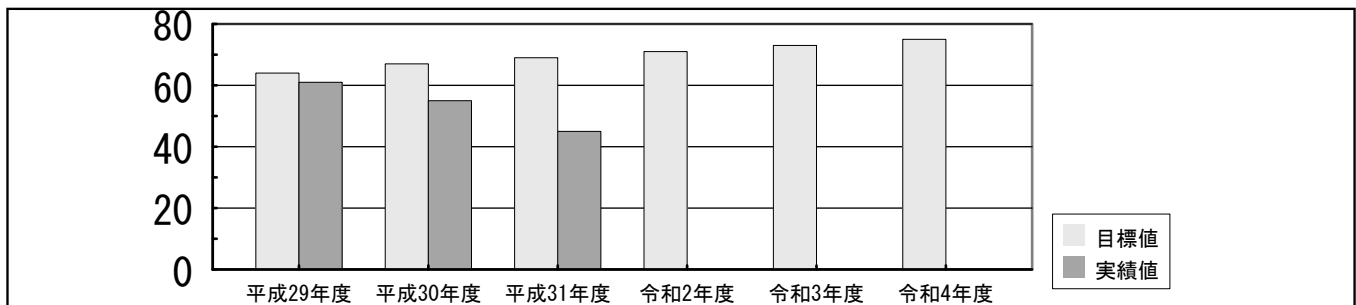
今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

区分	成果指標 2	指標名	自主防災組織結成率
----	--------	-----	-----------



区分	成果指標3	指標名	訓練等を実施した自主防災組織数
----	-------	-----	-----------------



区分	成果指標 4	指標名	自主防災組織の訓練参加者数
----	--------	-----	---------------

